

LNG 分野のメタン・温室効果ガス排出管理の課題

- 政策、市場、企業の動向 - 2026 年 1 月

橋本 裕・木原 智士*

はじめに

本レポートは、2026 年初時点でのエネルギー分野、特に LNG 業界におけるメタン管理および温室効果ガス削減戦略の世界的な進展を概説する。

国際的動向としては、埋立地から、あるいは老朽化した沖合石油インフラストラクチャーからのメタン漏出抑制に衛星監視や規制が活用されている例が示された。米コロラド州やインドの事例では、経済的な生産性を損なうことなく排出削減できる、ターゲットを絞った政策や気候に配慮した農業の実践例が示された。

日本では、最近の取り組みは水素やアンモニアプロジェクトを通じた低炭素サプライチェーンの構築に焦点を当てており、これらは政府の政策措置によっても支援されている。カーボントレーディングのガイドラインや価格の安定性を確保するための具体的なルールが導入されつつある。カタールでの天然ガス・海水淡水化プロジェクトを促進するためのプロジェクト・ファイナンス契約が発表された。

[国際的な動向]

米カリフォルニア州大気資源局（CARB）は 2025 年 11 月後半、埋立地メタン規制（LMR）の改正を承認した。改正では、衛星監視などの先進技術の活用向上を図る。州内 188 ヶ所の埋立地が対象となる。

インドの複数の大学の研究者が 2026 年 1 月 Journal of Environmental Management に掲載した研究により、東部ビハール州が慢性的なメタン排出ホットスポットとなっていることが示された。水管理改善や気候スマート農業、家畜排泄物管理、湿地保全などの地域適合型対策により、農家所得を維持しつつ排出削減と気候目標の両立が可能とされる。

豪州 Discovery Alert による 2026 年 1 月初旬の報告によると、アンゴラ洋上の浅海区域の古い設備は現代型 FPSO（浮体生産・貯蔵・積み出し設備）より 10 倍以上多くメタンを排出する。衛星と航空機を組み合わせた計測ベースの制度設計が必要であるとしている。

米 Durango Herald の 2026 年 1 月初旬に明らかにされた報告によると、コロラド州で 2014 年に導入された厳格なメタン規制により、天然ガス生産が増加する一方で、メタン排出量が大幅に削減された。この傾向は、EDF のために実施された、日本の GHG 観測技術衛

* 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット

星（GOSAT）による独立かつ広域的な観測データに基づく分析によって裏付けられている。

【日本の動向】

三井物産、北海道電力は、2025 年 12 月中旬、水素社会推進法に基づく価格差支援制度の認定を受けたことを発表した。2030 年度までに日本向け低炭素アンモニアサプライチェーンの構築を目指す。三井物産が出資参画する米国 Louisiana 州の低炭素アンモニア製造事業 Blue Point から一部生産量を三井物産が引き取り、価格差支援を受ける。

日本郵船、Knutsen NYK Carbon Carriers AS (KNCC) は、2025 年 12 月後半、マレーシア PETRONAS 子会社 Petronas CCS Solutions Sdn. Bhd. (PCCSS) と、常温昇圧 (EP) 方式を活用した CCS バリューチェーンの実現可能性を共同で評価するための MOU (基本合意) を締結したことを発表した。

GX-ETS の本格的な運用に向け、具体的なルールを定める改正 GX 推進法の省令が 2026 年 1 月中旬に公表された。対象となる業種、工程、排出量の具体的な計算や係数などが明記された。また、排出枠の取引価格の極端な変動を抑えるための上限価格と下限（基準）価格についても明記された。

国際協力銀行 (JBIC) は 2026 年 1 月中旬、住友商事、四国電力、韓国南部発電などが出資するカタール法人 RAS Abu Fontas Power Company と、カタールの 2.4 GW Facility E 天然ガス火力・淡水化事業を対象に、JBIC 分約 9.9 億米ドルを上限とするプロジェクトファイナンス契約を締結した。協調融資総額は約 29.7 億米ドルである。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp